

# 事務事業チェックシート

事務事業No 785 事業名 社会保障・税番号制度事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		社会保障・税番号制度事業	
事項		社会保障・税番号制度事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成26年度 ~		
事業実施の根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	共通番号調整課	松尾和彦(435-1212)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	社会保障・税番号制度実施に向け、制度の適正かつ有効な運用を図る。	社会保障・税番号制度実施に向け、制度の適正かつ有効な運用を図るため、社会保障・税番号制度に係る総合調整、調査研究及び導入に係る連絡調整を行う。また、庁内組織として和歌山市番号制度推進委員会（以下「委員会」という。）を設置し、社会保障・税番号制度の円滑な導入を推進する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			委員会の開催	委員会の開催 庁内研修会の開催	委員会の開催 庁内研修会の開催	委員会の開催 庁内研修会の開催

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費			1,338		1,110		1,110		1,110	
伸び率 (%)	-	-								
人件費	常勤職員		10,300	10,300	10,300		15,088		15,088	
	非常勤職員		201	201	201					
	小計		10,501	10,501	10,501		15,088		15,088	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）			1,338		1,110		1,110		1,110	
所要人数	常勤職員		1.36	1.36	1.36		2.03		2.03	
	非常勤職員		0.10	0.10	0.10					
主な予算内訳	消耗品費 446千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	委員会の開催回数	年度目標値					1	1	1	1
		実績値					1	1		
	単位	回	全体目標値	4	全体目標達成度	25.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
	庁内研修会の開催回数	年度目標値						1	1	1
実績値							1			
単位	回	全体目標値	3	全体目標達成度	33.3%	年度別達成度	100.0%			
成果指標	庁内研修会の参加者人数	年度目標値								
		実績値						197		
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
	年度目標値									
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>マイナンバー事務関係課を調査の上、社会保障・税番号制度の円滑な導入を推進するため、和歌山市番号制度推進委員会を設置・開催して各関係課に協力を仰いでいる。また、国からの最新情報の配信や進捗状況に関するアンケートの管理を行い、それらに伴う個別相談により各関係課と連携を図っているため、現状のとおりでよいと考える。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>マイナンバー事務に当てはまらない課も、市民からの問い合わせ等に備え制度の概要を習得しなければならないことから、制度に関する国からの情報や通知は全庁あてに転送している。</p>